

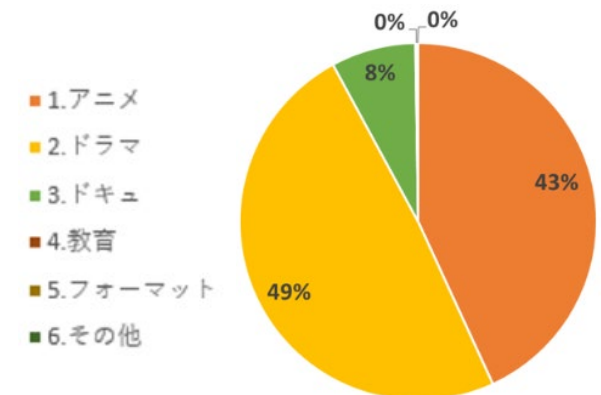
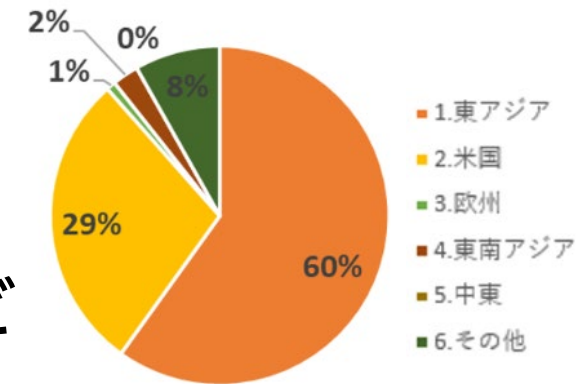
NHKにおける取り組みについて

2025/4/21
日本放送協会

NHK

NHKの海外へのコンテンツ販売について①

- NHKは、世界のコンテンツ市場で「日本の視座」を発信し、その効果として、副次収入の確保をめざす
- NHKエンタープライズ(NEP)を 通じて、海外に販売
- 2023年度の海外への番組販売の売り上げのうち
アメリカや韓国、香港、台湾で全体の84%
全部で15の国と地域に対し、ドラマやアニメ、ドキュメンタリーなど
306のタイトルを販売
- 売り上げに占める割合 ドラマ49%、アニメ43%
この2つのジャンルで大半を占める



- 海外の放送や配信事業者向けに、デジタルの「カタログ」を公開
権利者の承諾が得られていて、
速やかに提供できるコンテンツを掲載。

掲載総数＝782

※ シリーズは1つで計算。例:「ワイルドライフ」
「ダーウィン」「正直不動産1, 2, SP」など

- ファクチュアル＝525タイトル
- ドラマ＝133タイトル
- アニメ＝76タイトル
- キッズ＝13タイトル
- エンタテインメント＝1タイトル
- フォーマット・リメイク＝34タイトル

現在、取り組んでいること

- 売り上げをあげるため、また新市場に参入するため
ドラマやアニメを中心に、数年後に成果を上げることをめざす
- NHKが制作し、日本で好評のドラマが、海外で需要があるかということ必ずしもそうではない。テーマ、ストーリー、尺などいくつかの点で課題がある
- 大河ドラマ・朝ドラは、韓国や香港、台湾などで販売が好調
今後、その他のアジアの国々や、北米、大手の配信事業者への展開を図るため、現在、関連団体を通じて、市場の可能性を探っている
それぞれの地域に強い配給会社を通じて、NHKコンテンツの浸透を図る

➤ 海外販売における権利処理ルール

権利者団体は、海外販売(グローバルOTT提供含む)の「使用料規程」を定めている。
放送事業者は、そのルールに沿って円滑に権利処理をしている。

➤ 番組制作時の事前承諾

NHKでは出演契約書や脚本執筆契約書に、海外を含めた「二次展開」の事前承諾条項を入れており、予め権利者にコンテンツ展開の事前承諾を得るよう努めている。
これにより、実際の展開時には、権利者団体等への許諾手続きが、概ねスムーズである。

➤ 個別権利者

権利者団体の管理外の個別権利者や、必ずしも著作権法上の権利者ではなく、契約で権利を確保している相手については、一律のルールがないため個別交渉となる。

権利処理の体制について(新作・旧作)

➤ 新作番組は、制作現場で権利確保をしながら番組制作

⇒ 放送、NHKプラス、NHKオンデマンドまで権利確保
ニーズに応じて国内外での販売の権利確保にも努めている

➤ 過去番組を利活用するための権利処理実務の専門性をいかして対応

⇒ NHKでは、NHKエンタープライズ(NEP)へ国内外の二次展開のための権利処理業務※を委託

※海外販売、国内販売、NHKオンデマンド(過去作の新規配信や配信継続の許諾など)、
ビデオグラム販売(DVD)、国内VOD販売、権利確保サポート(新作制作時)等

- 過去の名作を掘り起こし、放送やNHKオンデマンドで活用

放送 総合テレビ「時をかけるテレビ」、Eテレ「おとなのタイムマシン」
BSP4K「4Kプレミアムカフェ」

NHKオンデマンド 多様なジャンルの番組配信にサービス拡大
(大河・朝ドラなどのドラマに加えて、スポーツ、アニメ、4K番組など)

- 映像・音声資産を次の世代へ確実に継承し、放送をはじめ多様なデジタルメディアで効果的・効率的に運用するために、放送番組の保存・利活用を行っており、保存コンテンツは、経営資源の効果的・効率的運用に資するため、さまざま活用を実施
 - ・NHKアーカイブスのポータルサイトでのコンテンツの公開
 - ・川口アーカイブスの施設での番組視聴サービスやイベントでの活用
 - ・4Kカラー化、デジタルリマスター等で高画質化した番組の再放送 等

- 「NHK経営計画2024－2026年度(2025年1月修正)」で情報空間全体の健全性確保と多元性確保をめざし、メディア産業全体のために外部との協調・連携を進めていくことを掲げる

具体的には

- ・衛星放送における外部制作比率を引き続き一定数確保
番組制作会社の制作機会を拡大し、日本全体のコンテンツ制作力向上に寄与
- ・体系的な人材育成の面でも、業界全体の底上げに貢献
など

これらのメディア産業全体に貢献する取り組みに
100億円の原資を確保

「NHK経営計画(2024－2026年度)2025年1月修正」より

メディア産業全体のために

(予算規模:100億円[※])～地域を含むメディア産業全体の多元性確保に貢献～

情報空間の健全性確保への貢献

(外部連携による取り組み)

- オリジネーター・プロファイル技術研究組合への参加
- Trusted News Initiativeへの参加 等



外部との協調・連携

- “共存共栄”のための外部制作比率の確保(衛星)
- 取引について、より透明化し、公正性の確保を推進
(人権とビジネスの観点も含めて)
- 業界全体の底上げの取り組み 等

➤ 外部制作比率(衛星放送)の拡充

- ・新たな努力目標値を、2023年のBS再編後、「NHK BS」と「BSP4K」の2波に設定
(これまでは「BSP」のみ)
- ・番組制作会社の声を取り入れ、対象を番組制作会社が「著作権」を保有する番組に設定
⇒ こうした取り組みを通じて、日本全体のコンテンツ制作力の向上に貢献

➤ 体系的な人材育成

・「放送人基礎研修」

(全国のNHK・民放の若手が参加、2024年度実績:民放+民放連事務局 271名、NHK 25名 合計296名が参加)

具体的な事例を元に放送倫理の重要性や報道・表現の自由等を、NHKと民放の若手交流しながら学ぶ研修

・「番組制作力強化セミナー」

(NHKの番組を制作している制作会社向け、2024年度実績:393名が参加)
放送倫理と危機管理、取材情報や個人情報扱い、ドローン利用の注意点などをNHKの各分野の専門家から共有する研修



➤ 価格転嫁(取引適正化)

- ・2024年8月に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」への取り組み方針を公表
⇒ NHKグループ全体として、適正な取引(価格交渉、価格転嫁)を進めていく



2024年8月7日

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」への取組方針について

NHKおよびNHKグループでは、2023年11月29日に公表された公正取引委員会の「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づき、発注者として適切な労務費の転嫁を着実に進めます。

- 労務費の上昇分について取引価格への転嫁に対応します。
- 価格の根拠として提示される公表資料を尊重します。
- 受注者のみなさまとの取引価格の適正化を意識します。
- 労務費の転嫁を求められた場合には協議に応じ、求められたことを理由に不利益な取り扱いはしません。

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」への取組方針について(2025年8月7日)

- ・ 労務費の上昇分について取引価格への転嫁に対応します。
- ・ 価格の根拠として提示される公表資料を尊重します。
- ・ 受注者のみなさまとの取引価格の適正化を意識します。
- ・ 労務費の転嫁を求められた場合には協議に応じ、求められたことを理由に不利益な取り扱いはしません。

➤ NHKとして、地域を含むメディア産業全体の多元性確保に貢献できる具体施策を現在検討している

貢献のイメージ

たとえば、「多元性確保への貢献」として、NHKが以下のような施策を展開することが考えられるのではないかと

ジャーナリズム強化・フェイクニュース対策の視点

コンテンツ制作力強化・取引条件適正化の視点

体系的なクリエイター・ジャーナリスト育成

コンテンツ流通促進支援

取引の適正化

貢献施策

(整理の一例)

分類	産業支援型	業務支援型	
	提案募集枠拡大	クリエイター・ジャーナリスト育成	国際展開支援等
内容	○外部制作会社の制作機会を拡大	○体系立った人材育成プログラムなどで未来のクリエイター・記者育成を支援	○語版制作支援 ○海賊版対策の一元化

NHK